

令和4年度(令和3年度実施事業)

第2期 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価

(案)

令和●年●月  
周南市 企画課

## 目次

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について	1~2
基本目標に係る数値目標の達成状況一覧	3
評価シート	4~41
<b>基本目標 1 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり</b>	
(1)産業基盤強化の促進	4~5
(2)企業立地の促進	6~7
(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出	8~9
(4)稼げる農林水産業の構築	10~11
(5)雇用の充実	12~13
<b>基本目標 2 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり</b>	
(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	14~15
(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供	16~17
(3)生き抜く力を育む教育の充実	18~19
<b>基本目標 3 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり</b>	
(1)関係人口の創出・拡大	20~21
(2)起業・創業支援の推進	22~23
(3)UJIターンの促進	24~25
(4)高等教育機関等との連携	26~27
<b>基本目標 4 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり</b>	
(1)中心市街地における賑わいの創出	28~29
(2)観光交流の推進	30~31
(3)スポーツ交流の推進	32~33
<b>基本目標 5 時代に対応した、持続可能なまちづくり</b>	
(1)Society5.0の実現に向けたまちづくり	34~35
(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進	36~37
(3)中山間地域の持続可能な生活圏づくり	38~39
(4)多様な主体による地域づくりの推進	40~41

## 第 2 期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

周南市では、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望及び今後 5 か年の目標や具体的な施策をまとめた「第 2 期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第 2 期総合戦略」という)」を令和 2 年 9 月末に策定しました。

第 2 期総合戦略は、総合計画に掲げた重点推進プロジェクトや推進施策のうち、人口減少問題の克服に資する取組を抽出し、そこに新たな施策や事業を組み込み、雇用・子育て・定住・まちづくりの分野について、本市の実情に即した基本方針、基本目標や推進施策などを戦略としてまとめたものです。

## 第 2 期総合戦略の評価

---

第 2 期総合戦略においては、5 つの基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、推進施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定しており、これらの達成状況を客観的に検証し、必要に応じて見直しを行うことで、総合戦略の着実な推進を図るために実施するものです。

## 評価対象

---

令和 3 年度に実施した 5 つの基本目標及びそれらに位置付けられる 19 施策。

## 評価の流れ

---

### ■自己評価(庁内評価)

令和 3 年度に第 2 期総合戦略に基づく事業を実施した所管課が、設定した KPI の達成状況や取組の成果、進捗状況等に基づき評価を実施します。

### ■外部評価(周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議)

周南市が行った自己評価について、専門的立場や市民の立場からの意見を反映させることで、第 2 期総合戦略の効率的かつ効果的な進捗を図るために実施します。

### ■評価後の対応

外部評価の検証結果等を踏まえて、必要に応じた施策や事業の見直し及び第 2 期総合戦略の改訂を行います。

## 評価にあたっての視点

---

KPIの達成状況や取組の成果等を踏まえ、推進施策は順調か、順調でないならその理由は何か、推進施策の進捗を図るために、今後必要な取組や推進施策間の事業の組み換え等についてご意見をいただきます。

### 【評価視点の例】

- ・自己評価が妥当であるか
- ・施策の進捗状況の認識やその理由が市の現状や市民感覚とかけ離れていないか
- ・数値目標やKPIはふさわしいものであるか
- ・分かりやすい記載・説明になっているか
- ・今後の対応が自己評価を踏まえた的確なものになっているか
- ・市内部の連携がとれているか
- ・今、取り組むべき事業等が漏れていないか(新たな取組の提案はないか)
- ・評価方法は適切か

## SDGsとの関係

SDGsの目指す17の目標は、国レベルで取り組むものも含まれ、第2期総合戦略に位置づけられた基本目標や推進施策とは対象や規模は異なりますが、目指すべき方向は共通するところが多くあります。本市においても、各施策との対応関係を明らかにし、地方創生への取組を進める中で、SDGsの目標達成に努めます。



1. 貧困をなくそう  
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



2. 飢餓をゼロに  
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



3. 全ての人に健康と福祉を  
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



4. 質の高い教育をみんなに  
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



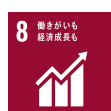
5. ジェンダー平等を実現しよう  
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力強化を行う



6. 安全な水とトイレを世界中に  
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに  
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



8. 働きがいも経済成長も  
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう  
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



10. 人や国の不平等をなくそう  
各国内及び各国間の不平等を是正する



11. 住み続けられるまちづくりを  
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



12. つくる責任 つかう責任  
持続可能な生産消費形態を確保する



13. 気候変動に具体的な対策を  
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14. 海の豊かさを守ろう  
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15. 陸の豊かさを守ろう  
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



16. 平和と公正をすべての人に  
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17. パートナリシップで目標を達成しよう  
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ活性化する

基本目標に係る数値目標の達成状況一覧

5つの基本目標には計画最終年度(令和6年度)に実現すべき成果を測る指標として、数値目標を設定しています。

基本目標	数値目標	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	
1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	市内就業者数 (雇用保険の被保険者数)	目標	/	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	
		実績	人	47,383.0	47,331.0	46,820.0			
2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育てたいと思う親の割合	周南市で子育てをしたいと思う親の割合	目標	/	75.6	78.0	80.3	82.7	85.0	
		実績	%	73.4	71.5	72.8			
3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	25~39歳人口の転出超過数	目標	/	50.0	45.0	40.0	35.0	30.0	
		実績	人	143.0	103.0	47.0			
4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	まちなかの歩行者等通行量	目標	/	12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,100.0	13,000.0	
		実績	人	12,176.0	11,681.0	11,523.0			
	年間観光客数	目標	/	174.0	175.0	176.5	178.0	180.0	
		実績	万人	165.0	100.0	118.0			
5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	周南市に住みたいと思う人の割合	目標	/	-	-	-	-	60.0	
		実績	%	42.3	-	-			

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

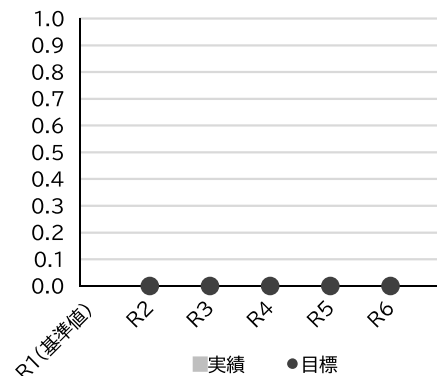
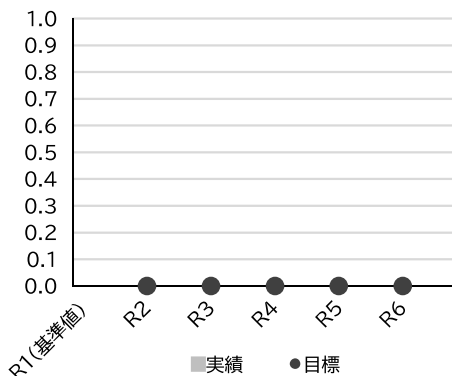
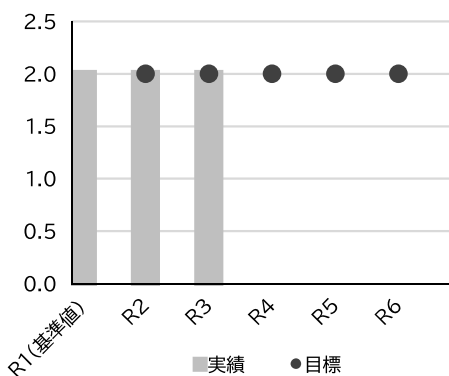
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪海の豊かさを守ろう⑫パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)産業基盤強化の促進	

徳山下松港は、周南コンビナートの原熱材料である石炭など大量のバルク貨物やコンテナ貨物を取り扱う重要な物流拠点港となっています。しかし、ケーブサイズの大形貨物船舶に対応できないなど、国際物流ターミナルとしての機能が不十分であることから、更なる港湾基盤の強化・整備が喫緊の課題となっています。そのため、徳山下松港では、コンビナート企業の自家発電所などで使われる石炭の大形船舶による一括大量輸送を可能にするため、泊地や航路などの港湾整備とともに、ブルーカーボンの取組など脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたカーボンニュートラルポート形成の検討が進められています。企業の海上輸送コストを削減し、国際競争力を強化するため、引き続き国や県と連携して事業の推進を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
徳山下松港航路等整備(累計)	目標	航路(完成)		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績	航路(整備中)	2.0	2.0	2.0			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

徳山下松港航路等整備(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	国際物流ターミナルの整備	具体的な取組	●国際物流ターミナル整備事業の推進
R3年度の取組・成果	コロナ禍であるが、山口県国際バルク戦略港湾連協議会(関係自治体及びバルク関連企業)から政府へ要望書を提出、中国地区港湾協議会にて要望活動を行った。また、国においては、航路・泊地の浚渫のほか、徳山地区の岸壁延伸が進められている。		
進捗状況の評価/今後の対応	2050脱炭素化社会に向け、将来的には石炭の取扱量は減少するが、当面のベースロード電源としての石炭およびバイオマス燃料の需要は増加すると予測され、産業発展には港湾施設の機能強化が必要不可欠であることから、引き続き徳山下松港の早期の港湾整備を国・県等に要望する。		

主な取組②		具体的な取組	
R3年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり
推進施策	(2) 企業立地の促進

関連するSDGs

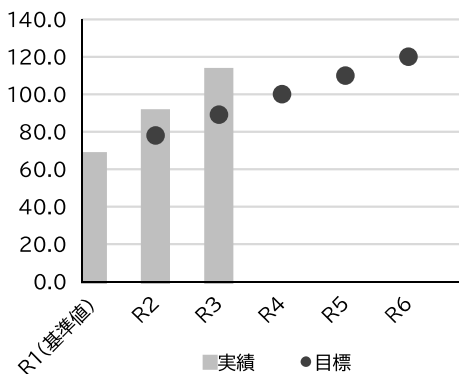
⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩気候変動に具体的な対策を⑪パートナーシップで目標を達成しよう

本市の製造業は、県内第1位、1兆2,434億円の製造品出荷額等(平成30(2018)年工業統計調査結果確報)を誇り、市外から多くの所得を得るとともに、1万2千人を超える雇用を生み出している、まさに本市の生命線です。  
 しかしながら、グローバル化の進展、国内需要の減少等に伴う市内での事業縮小や撤退の動きがある一方、環境に配慮した企業活動が求められるなか、脱炭素化に向けた検討や取り組みが行われるなど、市内企業においても事業の撤退の動きが見られるなど、製造業を取り巻く環境は大きく変化しています。  
 引き続き、本市での持続的な操業を後押しするため、市内企業の積極的な設備投資や本社機能の移転・拡充を支援するとともに、新たな企業の立地の促進、脱炭素化の取組を支援することで、雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげます。

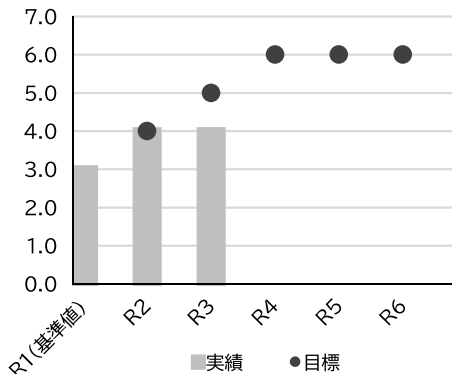
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の指定件数(累計)	目標	件	/	78.0	89.0	100.0	110.0	120.0
	実績	件	67.0	90.0	112.0			
本社機能移転等の認定件数(累計)	目標	件	/	4.0	5.0	6.0	6.0	6.0
	実績	件	3.0	4.0	4.0			
市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数(累計)	目標	人	/	98.0	114.0	130.0	145.0	160.0
	実績	人	82.0	85.0	135.0			

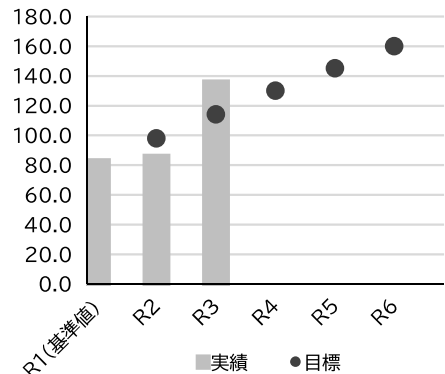
事業所等設置奨励補助制度の指定件数(累計)



本社機能移転等の認定件数(累計)



市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	企業立地の促進	具体的な取組	●事業所等設置奨励補助制度の実施
R3年度の取組・成果	新型コロナウイルス感染症対策により、企業訪問が最小限の対応となり、情報収集及び情報提供が限定的なものとなっている。こうした状況を踏まえ、リモート会議の実施や金融機関等の事業所支援機関との情報交換を増やし、支援制度活用を促している。		
進捗状況の評価/今後の対応	令和元年度の申請時期の変更により、令和3年度は端境期であることから、年間目標件数11件を大きく上回る22件(経過措置分9件、変更後13件)の認定となった。 引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資、雇用増を促進していく。		



主な取組②	本社機能の移転・拡充	具体的な取組	●本社機能の移転・拡充を促進する支援制度の実施
R3年度の取組・成果	新型コロナウイルス感染症対策により、企業訪問が最小限の対応となり、情報収集及び情報提供が限定的なものとなっている。こうした状況を踏まえ、リモート会議の実施や金融機関等の事業所支援機関との情報交換を増やし、支援制度活用を促進を図っている。		
進捗状況の評価/今後の対応	年間目標件数1件を達成することができなかった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資、雇用増を促進していく。		

主な取組③	都市型産業の立地促進	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R3年度の取組・成果	新型コロナウイルス感染症対策により、企業訪問が最小限の対応となり、情報収集及び情報提供が限定的なものとなっている。こうした状況を踏まえ、リモート会議の実施や金融機関等の事業所支援機関との情報交換を増やし、支援制度活用を促進している。コンビナート電力の利活用については、再開発施設に電力供給するため、国の特定供給許可申請手続きに係る調整を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	情報通信産業等支援事業は0件(令和2年度1件)、まちなかオフィス立地促進事業は2件(令和元年度3件)の認定となり、それぞれ前年度を下回った。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資、雇用増を促進していく。コンビナート電力利活用事業については、安定安価な電力をインセンティブとし、主に中心市街地内での民間投資、雇用増を促進していく。		

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり
推進施策	(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出

関連するSDGs

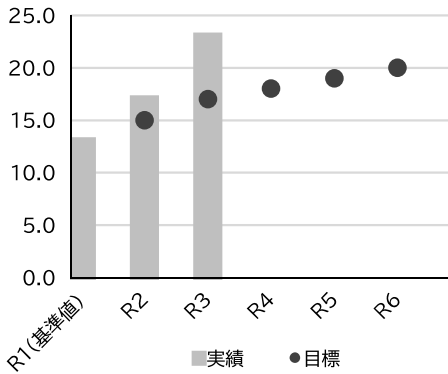
⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑬気候変動に具体的な対策を⑭陸の豊かさを守ろう⑰パートナーシップで目標を達成しよう

周南コンビナートでは、近年、新たな研究施設の建設や、水素、バイオマス発電、医療、環境分野等におけるプラント建設など、時代のニーズを捉えた成長分野への投資が相次いでおり、こうした流れを確固たるものとし、本市の強みを最大化していくことが重要です。  
今後、未来につながる研究事業や成長事業に対して、関係機関が連携した推進体制の構築や積極的な設備投資を促す支援施策を展開するとともに、多様な分野への創業・起業を促進します。

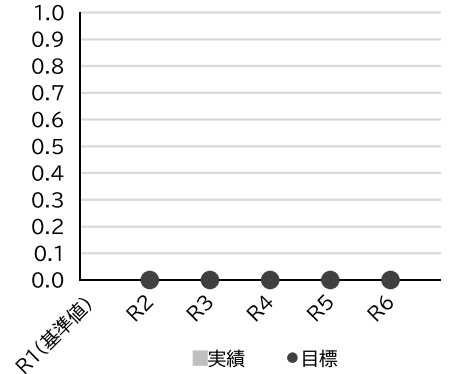
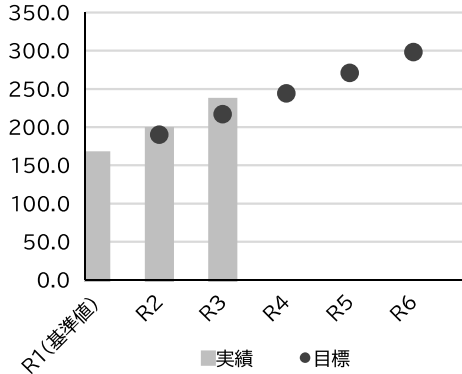
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数(累計)	目標	件		15.0	17.0	18.0	19.0	20.0
	実績	件	13.0	17.0	23.0			
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標	件		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	件	163.0	195.0	233.0			
	目標							
	実績							

事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数(累計)



周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	新事業・新産業の創出	具体的な取組	●重点立地促進事業に対する事業所等設置奨励補助制度の実施●関係機関と連携した推進体制の構築
R3年度の取組・成果	新型コロナウイルス感染症対策により、企業訪問が最小限の対応となり、情報収集及び情報提供が限定的なものとなっている。こうした状況を踏まえ、リモート会議の実施や金融機関等の事業所支援機関との情報交換を増やし、支援制度活用の促進を図っている。		
進捗状況の評価/今後の対応	令和元年度の申請時期の変更により、令和3年度は端境期であることから、年間目標件数2件を大きく上回る6件(経過措置分2件、変更後4件)の認定となった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資、雇用増を促進していく。		

主な取組②	水素先進都市の推進	具体的な取組	●水素利活用推進事業の実施●地域連携・低炭素水素技術実証事業の実施●水素イノベーション創出事業の実施
R3年度の取組・成果	燃料電池自動車普及促進補助を実施。 また、産官学で構成する水素利活用協議会を開催し、市・企業の取組とともに水素利活用計画の進捗状況等を示した。 水素利用機器による実証では、市内で純水素燃料電池及びFCV・FCFLを活用し、水素使用量、消費電力量等のデータ収集等の実証を行った。 市民への更なる水素普及啓発の観点から、水素関連企業等と連携し、「水素ワクワクみらい博」を初めて開催し、本市の地域資源である水素に市民が身近に触れる機会を提供した。		
進捗状況の評価/今後の対応	燃料電池自動車普及促進補助金2件(令和2年度1件)、燃料電池自動車の市内水素ステーション登録台数は35台(令和2年度28台)となり、微増となった。 実証事業の知見を活かし、今後、V2H方式の給電機器設置や水素需要拡大・FCV普及促進に向け、水素ステーション利用者の燃料代を半額支援するなどの取組を行う。 周南コンビナートから大量かつ高純度の水素が生成される地域特性を最大限に活かし、国、県、企業等と連携を図り、水素需要の拡大、2050年のカーボンニュートラルを見据えた水素エネルギーの社会実装の推進を図る。		

主な取組③	創業支援の推進	具体的な取組	●創業支援事業の実施●創業機運醸成事業の実施
R3年度の取組・成果	創業支援協議会の構成団体(金融機関、商工会議所等)における創業相談や創業講座の開催など、創業希望者に対して幅広い支援を行った結果、令和3年度の新規創業者数は目標の27人を上回る38人であった。創業機運醸成事業は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送った。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、創業支援協議会の構成団体(金融機関、商工会議所等)における創業相談や創業講座の開催などにより、創業希望者に対して幅広い支援を行う。また、高校生や大学生などの若者に創業に関心を持ってもらうため、学校と連携した創業機運醸成事業を実施する。		

主な取組④	木質バイオマス材の利活用	具体的な取組	●木質バイオマス材の利活用に向けた協議会の開催●緑山バイオマス材生産モデル事業の実施
R3年度の取組・成果	第2回協議会において、川上側(森林)へ収益が循環するシステムの構築に向け、市有林で民間企業と市の共同による森林整備・バイオマス材の生産実証について提案。その後、協議検討を進め、民間企業と市による連携協定を締結した。また、須々万地区の市有林・緑山にスギ、ヒノキより成長の早い早生樹の植林を12ha実施し、それに伴う伐採木の一部を市内コンビナートで燃料使用した。		
進捗状況の評価/今後の対応	市と出光興産株式会社、東ソー株式会社、株式会社トクヤマ、丸紅株式会社は、令和3年12月15日に、木質バイオマス材利活用及び森林整備等に関する連携協定書をそれぞれ締結。引き続き、民間企業等と連携し、市有林における早生樹を活用した低コスト、15年サイクルによる循環的なバイオマス生産を実証し、将来的な地域産材の供給に向けて、適宜、柔軟な最適手法を検討するとともに、森林の循環利用の推進や木質バイオマス材の地産地消に向けて木質バイオマス材利活用推進協議会構成団体等との協議を進めていく。		

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

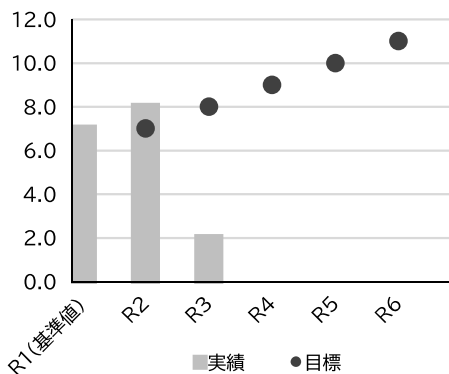
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ②飢餓をゼロに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤を作ろう⑩つくる責任つかう責任⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさを守ろう⑰パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)稼げる農林水産業の構築	

過疎・高齢化の進行により、農林水産業についても従事者の高齢化・後継者不在による労働力不足が予測されます。また、安価な輸入農林水産物などの価格競争による価格低迷により、就業者の経営意欲が減退することも懸念されます。そうしたことから、付加価値の高い農林水産物及びその加工品を創出するなど、6次産業化・農工商連携の一体的な取組を進めるほか、地域製品のブランド力を向上させる取組を強化し、農林水産業界の所得向上や雇用創出などを支援するとともに、本市の特性を活かした林業経営の調査・研究及び人材の発掘・育成を図ります。また、水産業を支える若者の確保・育成を図るため、研修期間から経営自立化までの生活・準備等を経済的に支援するとともに、資源管理型漁業の促進、稚魚放流やタコの産卵礁設置等による「つくり育てる漁業」の推進を図ります。

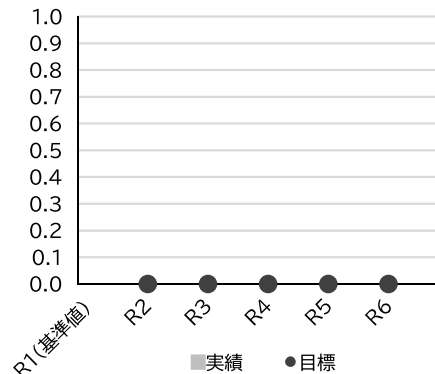
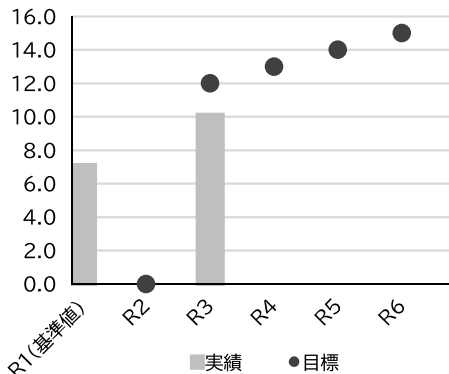
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
6次産業化チャレンジ支援事業対象件数(累計)	目標	件		7.0	8.0	9.0	10.0	11.0
	実績	件	7.0	8.0	2.0			
新規漁業就業者数(累計)	目標	人			12.0	13.0	14.0	15.0
	実績	人	7.0		10.0			
	目標							
	実績							

6次産業化チャレンジ支援事業対象件数(累計)



新規漁業就業者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	地域製品の開発・ブランド化	具体的な取組	●6次産業化推進事業の実施 ●地域製品のブランド力強化事業の実施 ●地産外商の実施
R3年度の取組・成果	6次産業化チャレンジ支援事業を活用して、2件の新商品開発及び商品力向上を支援し、第1次産品の付加価値の向上が図られた。量販店や地産地消推進店を活用したイベントを開催し、「しゅうなんブランド」及び「地産地消推進店」の認知度向上や利用促進を図った。「しゅうなんブランド」1品、「地産地消推進店」2店を新たに認定した。地産外商については、2/15～3/14に東京のアンテナショップで開催された「周南地域うまいっチャフェア」において地域製品の売込み強化を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	6次産業化への取組については、本市支援事業を活用するとともに、支援に取り組む関係機関との連携により、6次産業化に取り組む事業者を支援していく。「道の駅ソレーネ周南」を地産地消の推進拠点と位置付け、その周知を図るべく新たなイベントを創出し、今後も継続していく。シティプロモーション事業との連携による効果的な情報発信や、「しゅうなんブランド 極」の更なる活用等により、「しゅうなんブランド」の認知度向上及び地域産品の利用促進を図る。		

主な取組②	新たな担い手の確保と生産基盤の強化	具体的な取組	●新規漁業者定着の促進●種苗放流による「つくり育てる漁業」の推進
R3年度の取組・成果	山口県漁業就業支援フェアに漁協周南統括支店管内からの出展がなかったため、新規漁業就業希望者の確保はできなかったが自立した新規漁業就業者を含めた若手漁業者を中心に6次産業化への取り組みが始まった。なお、「つくり育てる漁業」への取り組みは計画通り実施できた。		
進捗状況の評価/今後の対応	これまでに10名が新規漁業就業者として自立している。今後さらに漁協との連携を深め新規漁業就業者の確保及び定着を図る。また、6次産業化への支援も行い、意欲ある漁業者の安定した経営と水産業を支える担い手の拡充を図ります。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

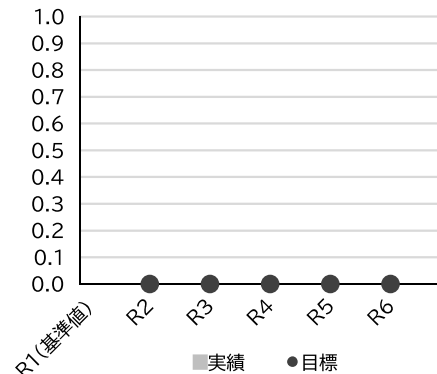
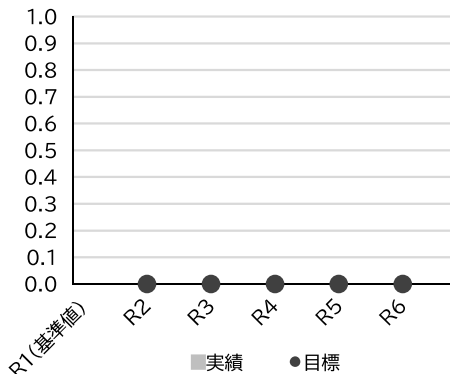
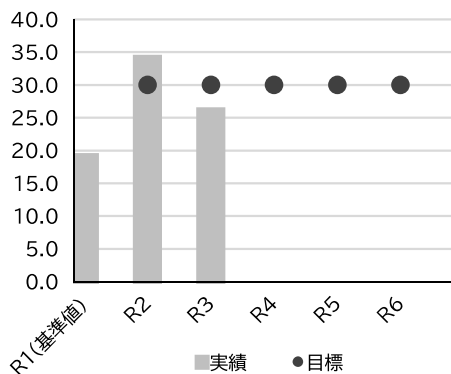
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう ③働きがいも経済成長も ⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(5)雇用の充実	

人口減少、少子高齢化が進行する状況にあって、本市の経済活動を支えていくためには、労働力人口を維持していく必要があります。また、本市では、有効求人倍率が1を大きく上回る「人手が不足している職種」や、1を大きく下回る「就職が難しい職種」が混在している状況があります。若者や女性、高齢者など、誰もが働きやすい職場づくりを推進し、多様な就業機会を確保することにより、市内の産業の持続的発展、地域経済の活性化と雇用の充実に図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
雇用マッチング事業に関連した新規就業者数(年間)	目標	人		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	人	19.0	34.0	26.0			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

雇用マッチング事業に関連した新規就業者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	多様な就業機会の確保	具体的な取組	●女性雇用マッチング事業の実施●県外人材市内就職促進事業の実施●市内企業インターンシップ事業の推進●地域就労促進事業の実施・雇用促進に資する投資に対する金融支援の実施
R3年度の取組・成果	令和3年度から新たに「地域就労促進事業」を開始し、求人情報を動画で解説するサイト「周南シゴト動画」を構築するとともに、求職者向けの動画を68件掲載した。 また、雇用促進に資する投資に対する金融支援として、特別金利が適用される日本政策金融公庫の貸付制度を活用して、令和6年度末までに7人の新規雇用が計画された2件の設備投資を支援した。		
進捗状況の評価/今後の対応	今後「周南シゴト動画」の利用促進を図るため、求職者に向けたPRに取り組むとともに、ハローワークなどの関係機関と連携して求人企業からの動画投稿を呼びかけていく。		

主な取組②		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

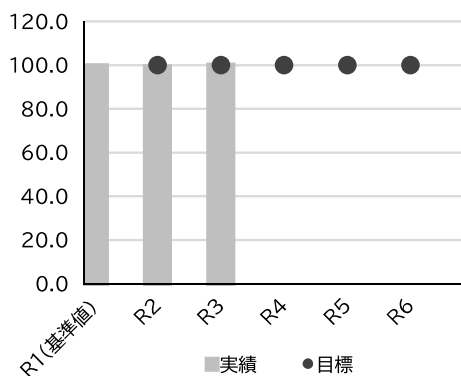
基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥住み続けられるまちづくりを⑦平和と公正をすべての人⑧パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	

本市の年間出生数は、平成30(2018)年に1,000人を割り込み、ここ10年で約300人減少しました。少子化は、教育、労働力、地域コミュニティ等に多大な影響を及ぼすことが懸念されており、その解決に向け、社会全体で考え、取り組む必要があります。少子化の要因としては、晩婚化・未婚化、子育ての心理的・経済的負担感などが考えられます。また、子育て家庭を取り巻く環境の多様化・複雑化や地域とのつながりの希薄化などから、育児に対する不安や孤立を感じる保護者も増えています。さらに、子どもの貧困や児童虐待なども大きな社会問題となってきました。このような状況を踏まえ、本市では、結婚、妊娠を希望する人への支援や、全ての妊産婦・乳幼児・児童生徒とその家族への「切れ目のないきめ細かな支援」と「地域全体で子育てを支える環境づくり」に取り組み、「子育ての幸せあふれるまち」を目指します。

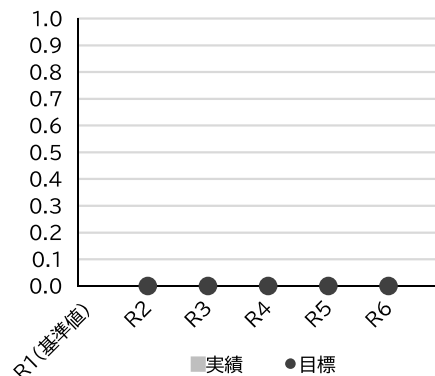
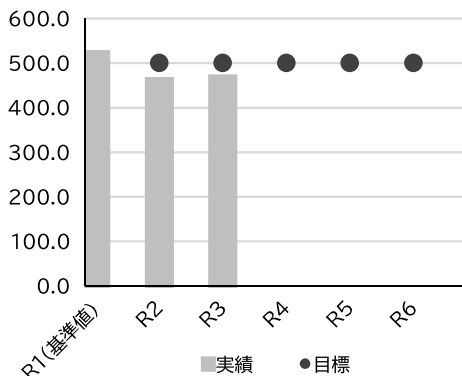
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
乳児家庭全戸訪問割合(年間)	目標	%	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	99.0	98.6	99.3			
養育支援訪問事業の実施件数(年間)	目標	件	/	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
	実績	件	520.0	460.0	466.0			
	目標		/					
	実績							

乳児家庭全戸訪問割合(年間)



養育支援訪問事業の実施件数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	切れ目のない支援体制の強化	具体的な取組	●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の運用●きめ細かな子育て支援の充実●産前・産後の支援の充実●乳児家庭全戸訪問●養育支援訪問事業の充実●切れ目のない子育て支援の充実に向けた連携体制の強化
R3年度の取組・成果	R2. 4～あんしん子育て室を新設。児童福祉と母子保健を一体的に運用することで妊娠期から18歳まできめ細かな支援の充実を実現した。 R3. 6月～多胎妊婦及び1歳未満の多胎児をもつ家庭に、育児経験のある有償ボランティアやホームヘルパーを派遣し、育児や家事を支援する多胎児家庭子育て支援事業を開始した。 また、子育て支援センターと連携し、多胎児家庭の育児不安の軽減につながるピアサポートの場や、発達の遅れや特性により外出しづらい親子が安心して参加できる場を開催した。		
進捗状況の評価/今後の対応	母子保健と児童福祉の一体化により、さまざまな機関で連携した子育て支援が推進された。今後さらに、父親の育児参加促進に向けた学びの機会や父子での遊び場を開催する。また、育児負担や不安の大きい、多胎児家庭に対する支援を強化するため、多胎妊婦の健康診査を追加すると共に、産後の支援体制強化に向けた取り組みを実施する。		



主な取組②	安心して子育てができる環境の充実	具体的な取組	●不妊治療、不育症治療の支援●こども医療費の支援●イクボス同盟の推進●効果的な情報発信
R3年度の取組・成果	R2年度より開始した市独自の治療費助成制度の内、特定不妊治療費助成、妊よう性温存治療費助成については県の助成制度の拡充により、R3より廃止。市独自事業は、一般不妊治療費及び人工授精治療費の所得制限撤廃、県助成以外の不育症検査・治療費の助成を継続実施。R3.3から電子母子手帳機能を併せ持った子育て支援アプリ「はびはぐby母子モ」を導入し子育て情報発信を強化。併せて、県が開始した山口県子育てAIコンシェルジュも周知を行い、適切な育児情報の発信を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	R4年度から人工授精治療費及び体外受精・顕微授精治療費が保険適用になったため、4月以降に開始した特定不妊治療費については県の助成事業が廃止となり、人工授精治療費については、助成上限額が引き下げられた。今後、不妊治療の保険適用化による国の分析や動向を注視していく。		

主な取組③	子どもの明るい未来への支援	具体的な取組	●子どもの居場所づくりの推進●学習・生活支援事業の実施
R3年度の取組・成果	子どもの居場所づくりとして、子ども食堂の開設準備や運営に関する補助を行うとともに、担い手育成研修を実施。R3年度から、生活困窮家庭の中学3年生を対象に無料で集合型の学習・生活支援を実施。		
進捗状況の評価/今後の対応	研修会等の開催や開設・運営に関する補助事業の実施により、子ども食堂の活動を後押しすることができ、その結果、市内のこども食堂の数が増加している。 また、学習・生活支援事業で学習と相談の機会を提供することにより、希望する進路への後押しをすることができた。		

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

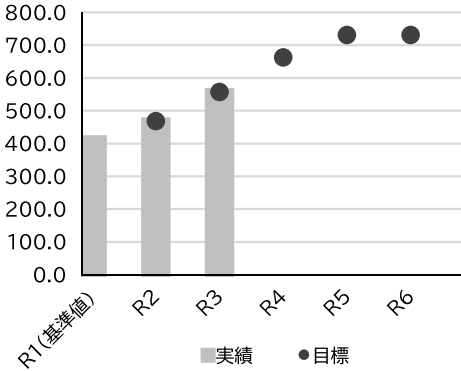
基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑩平和と公正をすべての人に⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供	

本市の公立保育所や幼稚園の多くは、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、施設の老朽化への対応が課題となっています。また、人口減少と少子化により、今後も就学前年齢人口(0歳児から5歳児までの人口)の減少が予測されています。さらに、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行、平成30(2018)年度からの保育所保育指針等の改訂により、幼稚園、保育所等の教育・保育施設の一層の連携や幼児教育の質の向上が求められています。こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスにおいて、民間活力を積極的に導入するとともに、認定こども園化等による統廃合により、現況に応じた適切な教育・保育環境の再構築を進めます。また、保育士の継続的・安定的な確保のための就労支援を行うとともに、公立と私立の合同研修の充実や小学校教育への接続を円滑にする取組により、幼児教育の質の向上を図ります。児童クラブにおいては、平成28(2016)年度に設置した専門アドバイザーによる各クラブの巡回訪問・支援員・補助員への助言や指導を実施するほか、研修会を開催するなど、放課後や長期休業期間などにおける子どもの安全かつ安心な保育のた

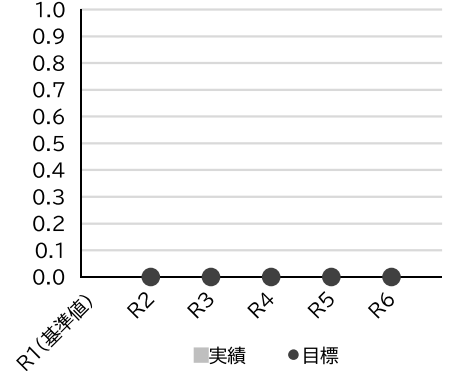
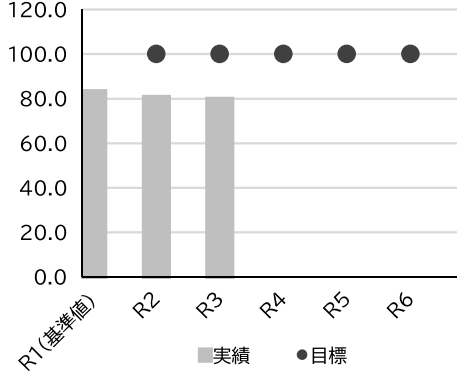
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
民営化及び統廃合により移行する定員(累計)	目標	人		468.0	557.0	662.0	731.0	731.0
	実績	人	413.0	468.0	557.0			
市主催の研修会への参加率(年間)	目標	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	82.5	80.0	79.0			
	目標							
	実績							

民営化及び統廃合により移行する定員(累計)



市主催の研修会への参加率(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	教育・保育施設の再編整備	具体的な取組	●公立保育所等の再編整備●民間事業者の進出支援・誘致
R3年度の取組・成果	地域型(事業所内)保育所を1施設開設したほか、園児数が減少していた福川南幼稚園を廃止し私立施設への定員移行を行った。周央保育園の民営化については、令和4年4月の開設に向けて私立保育所の施設整備補助や園児の移行に向けた準備を行った。その他、第二保育園・尚白保育園について、再編整備方針を策定し、民間事業者の公募・選定を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	今後も、園児数の減少した公立施設について、私立施設との調整や認定こども園化等による統廃合により、現況に応じた適切な教育・保育環境の再構築を進める。令和4年4月に開設した周央保育園の民営化施設については、安定した施設運営ができるようサポートしていく。第二保育園、尚白保育園は、選定した民間事業者2者の施設整備を補助するとともに、定員の移行を進めていく。今後も、地域型(事業所内)保育事業所の新設に向けて、民間事業者からの相談・問い合わせに随時、対応していく。		

主な取組②	幼児教育・保育の質の向上	具体的な取組	●幼児教育・保育の質の向上●保育士の継続的・安定的な確保
R3年度の取組・成果	<p>平成29年度以降幼児教育に専門的な知見や豊富な実践経験を持つアドバイザーを設置し、市内の幼稚園、保育所や認定こども園等の合同研修会を実施している。また令和2年度以降は、幼保小連携の専門のアドバイザーを配置し、小学校教育との円滑な接続のための職員研修やカリキュラム作成の支援を行っている。令和3年度からは合同研修(講演会)をオンラインで行った。</p> <p>慢性的な保育士不足に対応するため令和2年度以降、保育にかかる周辺業務を行う者(保育支援者)の配置や公立保育所の任期付職員の採用に取り組んでいる。また、ICTの活用による保育に係る周辺業務の効率化や保育支援者の採用支援等により保育士の負担を軽減することで、保育士の労働環境を改善し、離職者の抑制や就労希望者の増加に努めている。</p>		
進捗状況の評価/今後の対応	<p>本市全体の幼児教育の更なる質の向上を図るため、教職員の相互理解と連絡体制を整備するとともに、職員の質の向上を目的とする研修会の開催や園訪問等を継続して行い、実践的な幼児教育の理解推進の必要性は高い。</p> <p>令和3年度は合同研修(講演会)をオンラインで行うとともに保小連携アドバイザーによる訪問指導等の活動を実施したが、令和4年度からは新規に乳幼児教育センターを開設し、幼稚園・保育所・認定こども園の枠を超えた研修等を行い、人材育成による質の向上を図る。</p> <p>引き続き保育士不足が懸念されることから、市の研修のオンライン化や看護師・保健師等の採用支援等により保育所児童の健康支援体制を強化するなどの取組により、保育に係る業務全体の強化・バックアップを進めていく。</p>		

主な取組③	放課後児童クラブの充実	具体的な取組	●放課後児童クラブ職員研修の実施
R3年度の取組・成果	<p>特別支援学校教諭の資格を有する専任アドバイザーが、各児童クラブが抱える問題点等の把握、支援員、補助員に対する相談役として積極的に巡回訪問した。特に、各クラブに在籍している配慮を要する児童への関わり方について、特別支援学校教諭の知識と経験を生かし、クラブ単位での研修を実施することにより、保育体制の充実に図ることができた。</p>		
進捗状況の評価/今後の対応	<p>職員の質の向上を図るため、支援員を対象とした定期的な各種研修会を実施するとともに、県主催の研修に補助員を派遣している。また、令和2年度からは全職員の参加が可能となる訪問型の研修会の実施へと対象を拡大できている。今後は、各児童クラブの抱える課題とニーズに応じた専門職等による指導研修の推進を図り、児童クラブ職員の更なるスキルアップを図っていく。</p>		

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

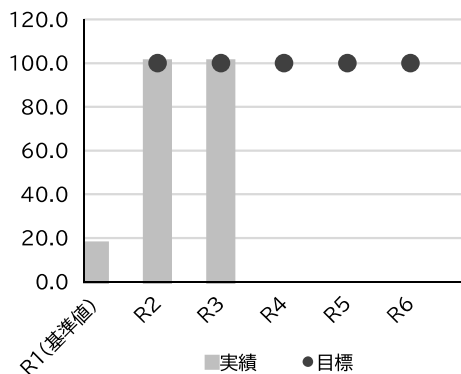
基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)生き抜く力を育む教育の充実	

子どもたちが、社会人としての自己実現を図るためには、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を、それぞれ調和のとれた『生きる力』として身に付けることが重要です。その上で、これからの変化の激しい社会を未来(あす)に向かって生きていくためには、チャレンジ精神や逆境を乗り越えていくなどの『生き抜く力』が必要となってきます。子どもたちが、これからの社会を生き抜くために、学び、チャレンジすることができる教育の充実に取り組みます。これからの情報化社会に対応できるようICTを活用した教育を推進し、質の高い学びを実現することで、学ぶ意欲を持つ子どもの育成やグローバルな視点を持った子どもの育成に取り組みます。家庭や地域と連携して、地域の自然や文化等を生かした特色のある教育を推進し、「ふるさと周南」の自然や歴史、伝統や文化に誇りと愛着をもち、高い「志」を抱いて社会で活躍し、力強く自らの未来(あす)を拓く子どもたちを育てる環境づくりに取り組みます。また、経年劣化に伴い損傷が著しい校舎等の老朽化対策により、安心安全で快適な教育環境を整備します。さらに、教職員がその専門性を生かしつつ、子どもたちに接する時間を十分に確保し、本来担うべき業務

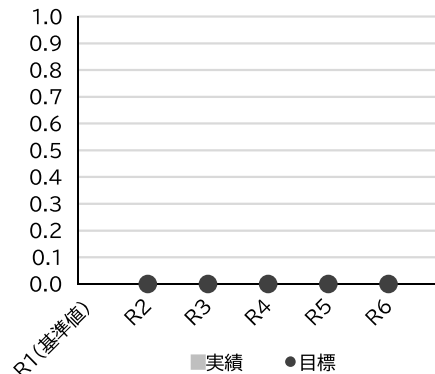
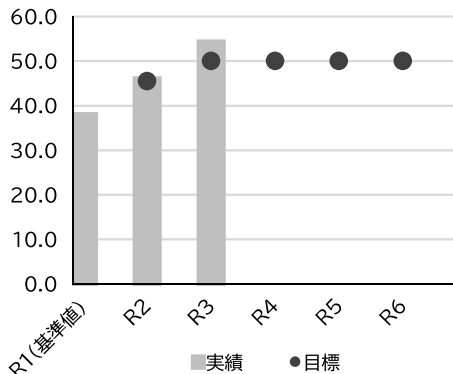
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
児童生徒1人1台の端末の整備率(累計)	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	16.5	100.0	100.0			
小中学校トイレ洋式化率(累計)	目標		45.5	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績	37.7	45.7	54.0			
	目標						
	実績						

児童生徒1人1台の端末の整備率(累計)



小中学校トイレ洋式化率(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	特色ある教育の充実	具体的な取組	●コミュニティ・スクールの推進 ●充実した学校生活サポート事業の実施 ●教職員の働き方改革の推進
R3年度の取組・成果	「地域とともにある学校づくり」に向けたコミュニティ・スクールの充実のため、学校運営協議会に対し支援を行うことで、保護者、地域住民等の学校運営への参画等が図れ、各活動を充実させることができた。 各学校における特色のある学校行事、地域活動等への支援、市内地域資源を活用した本物にふれる体験・学習等に対し支援を行うことで、子どもたちの「豊かな心」の育成を図ることができた。 コロナ禍においても、教職員が本来担うべき業務に集中できる環境づくりのため、市独自の雇用を含め、学校業務支援員を各小中学校に計48名配置し、教職員が子どもたちに接する時間を確保することができた。また、新たに部活動指導員6名を雇用し、中学校での部活動における教職員の負担軽減を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	コミュニティ・スクールへの支援により、今後も地域に開かれた学校づくりを推進するため継続して支援を行う必要がある。 学校・地域等連携による特色ある地域活動や、子どもたちの本物にふれる体験を通じた学習により、感動する心を育てるなど「豊かな心」の育成のため、継続して支援を行う必要がある。 教職員がその専門性を生かし、特色ある教育活動に専念できるよう、コロナ禍での消毒作業等、校内の安心安全な環境整備や授業準備、学級事務等の補助業務を行う学校業務支援員及び部活動指導員の充実が必要である。		

主な取組②	学校ICT環境の充実	具体的な取組	●普通教室への大型ディスプレイの設置●児童生徒1人1台の情報端末の整備●児童生徒1人1台の情報端末の活用に係る教職員研修
R3年度の取組・成果	学校ICT教育環境の充実のため、各学校普通教室への大型ディスプレイの設置及び児童生徒1人1台の情報端末の整備については、令和2年度において、100%整備済 児童生徒1人1台の情報端末の授業等への活用のために各学校において教職員研修に取り組んだ。・学習総合支援システムの活用・不登校生徒等への授業等配信・端末持ち帰りによる家庭学習での活用等		
進捗状況の評価/今後の対応	大型ディスプレイ・児童生徒1人1台端末等に係るハード整備は完了。今後も学校ICT教育環境の適正な維持管理を行っていく。ICT機器を活用した授業等の実践記録に関する情報共有、または各学校でのICT活用研修を引き続き行っていく。		

主な取組③	快適な教育環境の充実	具体的な取組	●小中学校トイレ洋式化の推進●学校給食費管理システムの導入
R3年度の取組・成果	小学校3校、中学校4校のトイレ改修工事を実施したことにより、市内小中学校の洋式化率が45.7%から54.0%へ向上することが出来た。学校給食費管理システムの導入により、保護者の利便性の向上や教職員の負担軽減につながった。		
進捗状況の評価/今後の対応	令和3年度中に目標値で定めた洋式化率50%を達成したがトイレ改修が必要な学校が存在する。よって、引き続きトイレ改修工事を実施し、快適な教育環境の推進に努めてまいりたい。 引き続き、学校給食費管理システムを活用し、保護者の利便性の向上や教職員の負担軽減につながるよう、より一層取り組みを進めていく。		

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり
推進施策	(1)関係人口の創出・拡大

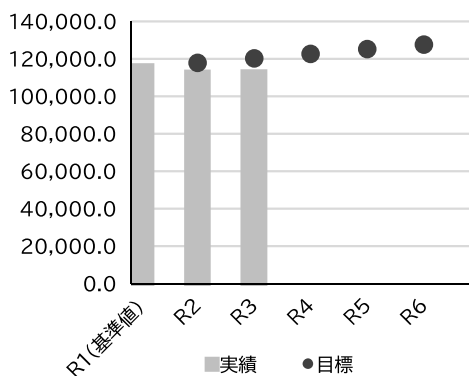
【関連するSDGs】  
 ⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫パートナーシップで目標を達成しよう

人口減少に歯止めをかけ、地域活力の向上を図り、持続可能なまちづくりを進めていくためには、シビックプライドの醸成と若い世代を中心とした本市への定住・定着の促進に取り組む必要があります。そのため、今後展開していくシティプロモーション事業は、庁内連携や体制の強化、魅力ある地域資源の創出・発掘、様々なメディアを通じた情報発信による、認知度向上に向けた取組を推進するほか、シビックプライドの醸成につながるよう、市への愛着や誇りが育まれるような取組を、市民の意見・アイデアを取り入れながら、市民、企業・団体、行政とが連携・協力して進めます。さらに、市出身者をはじめ、在勤歴や在学歴のある人のほか、ふるさと納税をしたことのある人など、本市と多様な関わりを持つ人たち、いわゆる「関係人口」に着目し、こうした人たちと地域とをつなぐ「関係人口100万人ネットワーク」の取組を進めます。

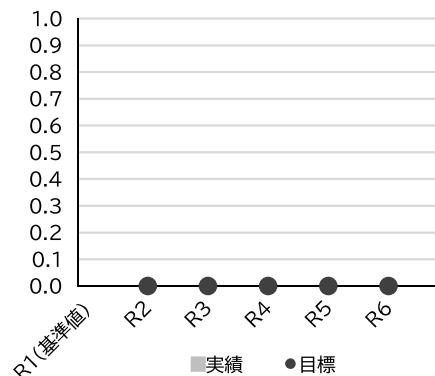
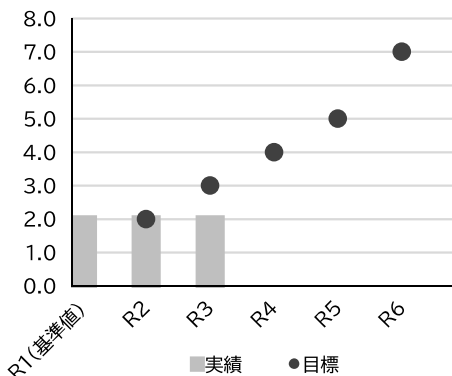
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市公式SNS合計フォロワー数(時点)	目標	件		117,845.0	120,202.0	122,606.0	125,058.0	127,559.0
	実績	件	115,534.0	112,155.0	112,250.0			
中山間地域において関係人口により組織された地域の担い手となる団体数(累計)	目標	団体		2.0	3.0	4.0	5.0	7.0
	実績	団体	2.0	2.0	2.0			
	目標							
	実績							

市公式SNS合計フォロワー数(時点)



中山間地域において関係人口により組織された地域の担い手となる団体数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	シティプロモーションの推進	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R3年度の取組・成果	令和3年10月より、「シティプロモーションスペシャルサイト」をスタート。市民向けライター養成講座の開催、周南市ファンクラブ、「こころつながる応援隊」の立ち上げなど、関係人口拡大に取り組んだ。また、コロナ禍で、実際に集まるイベントの開催が難しい中、SNS等による市の魅力発信を行い、人とのつながりを生み出す試みも行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	関係人口100万人ネットワークの構築に向けて、その核となるプラットフォーム「シティプロモーションスペシャルサイト」をスタートすることができた。今後は、プラットフォームの運用と充実を図るため、SNSなど各発信媒体の特徴を活かした効果的な情報発信や市民・企業等と連携したシティプロモーション活動の推進など、関係人口の輪を広げる取り組みを展開する。		

主な取組②	地域づくりの担い手の創出・拡大	具体的な取組	●関係人口を創出するきっかけづくり●関係人口を地域づくりに生かす仕組みづくり
R3年度の取組・成果	関係人口を創出するきっかけづくりについて、和田地区では地域住民と参加者が関わりを深める体験交流プログラムを造成するとともに、モニターツアーの開催等を通じて関係人口を継続的に受け入れる仕組みや体制の構築が図られた。		
進捗状況の評価/今後の対応	関係人口の創出につながる体験交流活動の促進に向け、プログラムづくりなど地域ぐるみでの主体的な取組みを支援するとともに、関係人口を活用した地域の担い手づくりに向けて、組織や仕組みの構築を地域の実情に応じて進めていく。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

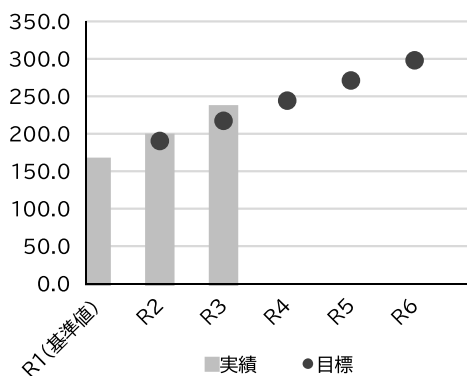
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も ⑨産業と技術革新の基盤をつくろう ⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)起業・創業支援の推進	

本市では、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして、働きたくても働ける場が少ないことが考えられることから、人口の社会減を抑制するためには、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。市内に留まって働きたい若者や女性が、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。特に、情報や映像コンテンツなどが学べる高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、情報・通信産業等のいわゆる都市型産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造します。また、高齢化・後継者不足が進む農業の担い手確保のため、国や県の事業を活用し、新たに農業参入する際の課題をパッケージで支援することで、新規就農者の確保と定着を図ります。

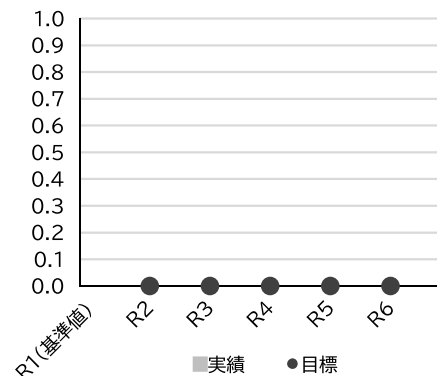
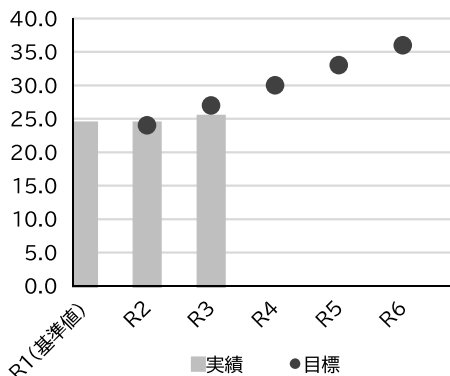
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	163.0	195.0	233.0			
認定新規就農者数(累計)	目標		24.0	27.0	30.0	33.0	36.0
	実績	24.0	24.0	25.0			
	目標						
	実績						

周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)



認定新規就農者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	創業支援の推進(再掲)	具体的な取組	●創業支援事業の実施 ●創業機運醸成事業の実施
R3年度の取組・成果	創業支援協議会の構成団体(金融機関、商工会議所等)における創業相談や創業講座の開催など、創業希望者に対して幅広い支援を行った結果、令和3年度の新規創業者数は目標の27人を上回る38人であった。創業機運醸成事業は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送った。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、創業支援協議会の構成団体(金融機関、商工会議所等)における創業相談や創業講座の開催などにより、創業希望者に対して幅広い支援を行う。また、高校生や大学生などの若者に創業に関心を持ってもらうため、学校と連携した創業機運醸成事業を実施する。		



主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R3年度の取組・成果	新型コロナウイルス感染症対策により、企業訪問が最小限の対応となり、情報収集及び情報提供が限定的なものとなっている。こうした状況を踏まえ、リモート会議の実施や金融機関等の事業所支援機関との情報交換を増やし、支援制度活用の促進を図っている。コンビナート電力の利活用については、再開発施設に電力供給するため、国の特定供給許可申請手続きに係る調整を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	情報通信産業等支援事業は0件(令和2年度1件)、まちなかオフィス立地促進事業は2件(令和元年度3件)の認定となり、それぞれ前年度を下回った。 引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資、雇用増を促進していく。 コンビナート電力利活用事業については、安定安価な電力をインセンティブとし、主に中心市街地内での民間投資、雇用増を促進していく。		

主な取組③	新規就農の支援	具体的な取組	●給付金事業の活用●新規就農者パッケージ支援事業の実施
R3年度の取組・成果	今年度は20～40歳代の3名が経営継承等により就農するとともに30歳代の1名が認定新規就農者になった。 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた首都圏で開催された就農相談会には現地に参加することはできなかったが、WEB相談会への参加や周南版就農ゆめツアーを開催し、新規就農に関する支援制度のPRを行った。移住や農業に対し、関心を持った若者も多く、相談件数は前年度より約1割増えた。		
進捗状況の評価/今後の対応	目標は下回っているが就農相談は増加傾向にあり、令和4年度は現時点で2名が新規就農を予定している。 引き続き、就農相談会や就農ツアー、お試し農業体験の受入を通じて就農支援制度のPRや相談対応を行うなど、JA等と連携し農業の担い手の確保を図る。		

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

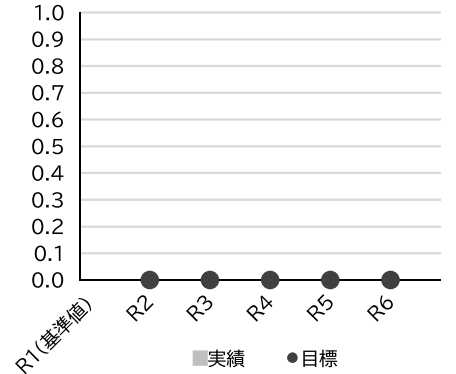
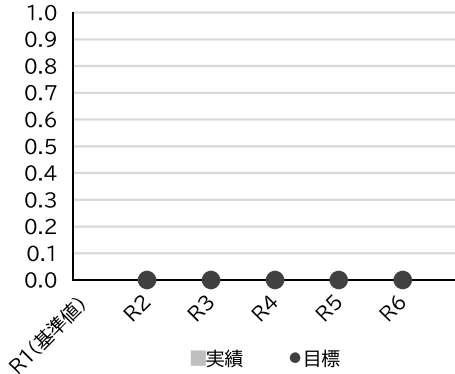
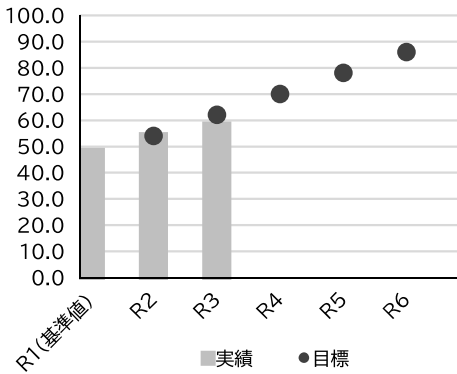
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も ⑩住み続けられるまちづくりを ⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)UJIターンの促進	

本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数をみると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が課題となっています。一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組が必要であるため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めます。また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設等を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受け入れを進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯数(累計)	目標	世帯		54.0	62.0	70.0	78.0	86.0
	実績	世帯	48.0	54.0	58.0			
	目標							
	実績							

市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域への移住の促進	具体的な取組	●地域ぐるみでの移住者の受入体制の強化 ●移住者の住宅の確保 ●移住者による起業等の支援
R3年度の取組・成果	移住者に対する空き家の改修経費の助成について、賃貸物件に加え購入物件も対象にするなど制度の拡充を図る中、4世帯6人が空き家バンクや空き家改修支援などの制度を活用して移住した。また、若い世代によるリモート等を活用した移住相談対応を行う体制づくりを開始した。		
進捗状況の評価/今後の対応	コロナ禍を踏まえ、テレワークの普及など働き方の変化もあり、大都市圏等からの地方への移住のニーズは今後も高まるものと予想されることから、市による借り上げ住宅の推進など、空き家を活用した移住者用住宅の確保に努めるとともに、新しく柔軟な発想を持つ若い世代による移住相談体制を構築するなど、移住希望者に寄り添う受入体制を強化する。		

主な取組②	シティプロモーションの推進(再掲)	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R3年度の取組・成果	令和3年10月より、「シティプロモーションスペシャルサイト」をスタート。市民向けライター養成講座の開催、周南市ファンクラブ、「こころつながる応援隊」の立ち上げなど、関係人口拡大に取り組んだ。また、コロナ禍で、実際に集まるイベントの開催が難しい中、SNS等による市の魅力発信を行い、人とのつながりを生み出す試みも行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	関係人口100万人ネットワークの構築に向けて、その核となるプラットフォーム「シティプロモーションスペシャルサイト」をスタートすることができた。今後は、プラットフォームの運用と充実を図るため、SNSなど各発信媒体の特徴を活かした効果的な情報発信や市民・企業等と連携したシティプロモーション活動の推進など、関係人口の輪を広げる取り組みを展開する。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

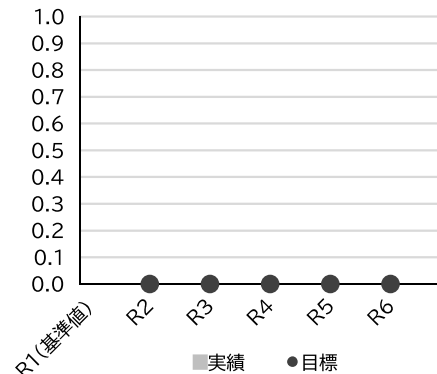
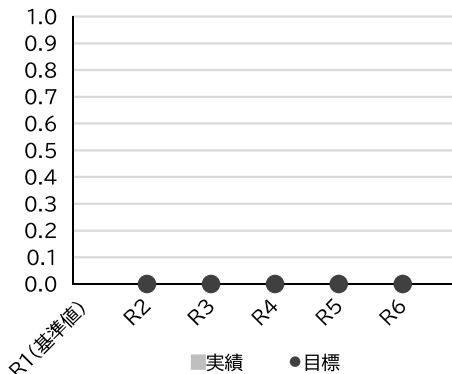
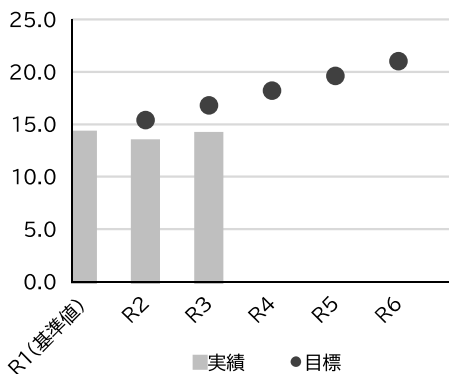
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ④質の高い教育をみんなに ⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)高等教育機関等との連携	

周南公立大学や徳山工業高等専門学校をはじめとした高等教育機関等やそこで学ぶ学生は、本市にとってかけがえのない財産であり、持続可能なまちづくりを進めていくためには、そうした意欲と能力のある若者が地域において活躍できるような仕組みが必要です。こうしたことから市内の高等学校や高等教育機関、行政機関、企業等が連携し、地域産業を担う人材の育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を図るとともに、市内高等教育機関等の持続的な発展を支援します。また、地元の人材を育成し、地元が求める人材として還元していく地域人材循環構造を確立するなど、活力ある人材の育成や若者の一層の地元定着や多様化する政策課題の解決を図ることを目的とし、周南公立大学との政策連携の強化に取り組みます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率(年間)	目標	%		15.4	16.8	18.2	19.6	21.0
	実績	%	14.0	13.2	13.9			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	教育機関等との連携強化	具体的な取組	●三者(周南市・周南公立大学・徳山高専)連携等の強化 ●高等学校におけるコミュニティ・スクールの推進 ●PBL(project based learning)の推進
R3年度の取組・成果	年に3回程度開催している三者(周南市・徳山大学・徳山高専)連携協力推進会議において、大学・高専のシーズを活用した地域の課題解決について検討を行った。また、徳山高校の学校運営協議会に参画し、取組や評価に対して意見交換を行った。そのほか、若者の投票率を向上させるため、徳山大学にPBLを活用した調査研究業務委託を行い、若年層投票率向上に向けた選挙への意識・行動調査アンケート報告書の提出があった。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、各教育機関等との連携強化を図り、学生が主体的に学びながら地域の課題解決に向けたプロジェクトを企画・実践することにより、地域への愛着を育み、学生の地元就職率の向上を図る。また、多様化する政策課題の解決を図るため、周南公立大学との政策連携の強化に取り組む。		

主な取組②	地元企業が求める人材の育成	具体的な取組	●市内企業インターンシップ事業の推進(再掲)●徳山大学公立化の検討●周南公立大学との連携強化
R3年度の取組・成果	昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業へのインターンシップ受入の働きかけを見送った。公立化検討に当たり市民説明会やパブリックコメント等により市民の意見を聴取し、公立化の方向性を決定した。		
進捗状況の評価/今後の対応	山口県インターンシップ推進協議会と連携して、市内企業に対して、インターンシップ受入の働きかけを積極的に行うことにより、当該協議会の登録企業数の増加を図り、インターンシップの利用拡大に繋げていく。また、商工会議所や商工会と連携し、会員企業への情報発信に努める。周南公立大学との政策連携を進め、大学を生かしたまちづくりを進める。地元からの入学を推進する取り組みや、卒業後の地元定着に向けた地元企業との連携が円滑に進むよう、市と大学が連携した取り組みを展開する。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

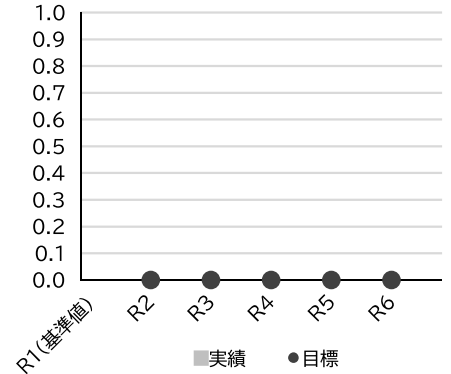
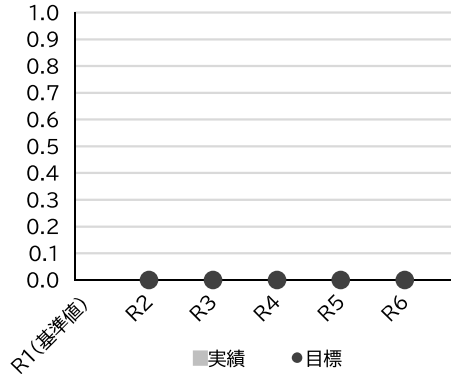
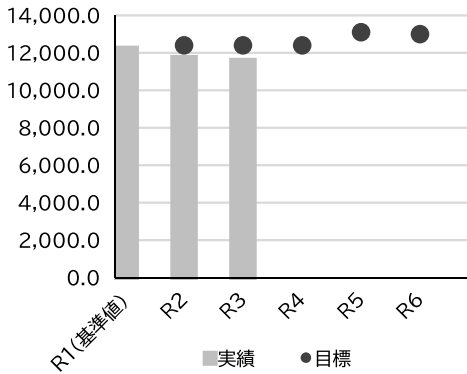
基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1) 中心市街地における賑わいの創出	

中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性を再認識し、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進していかなければなりません。  
 第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き多種多様な事業に取り組むとともに、徳山動物園まで計画区域を広げて駅前からの回遊性を促進することでこの賑わいを中心市街地全域に波及させ、魅力ある中心市街地の再生・充実を進めます。  
 また、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業やイベントなどの賑わい創出に資する民間の活動を支援して来街者の増加を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
まちなかの歩行者等通行量(時点)	目標	人	/	12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,100.0	13,000.0
	実績	人	12,176.0	11,681.0	11,523.0			
	目標		/					
	実績							
	目標		/					
	実績							

まちなかの歩行者等通行量(時点)



【主な取組と成果】

主な取組①	中心市街地の活性化	具体的な取組	●「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づいた事業の展開●公共空間及び公共施設の利活用による賑わいの創出●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援●動物園リニューアル事業の実施
R3年度の取組・成果	商業施設やマンション等の整備が計画されている徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援を引き続き行った。また、中心市街地活性化協議会と連携し、老朽化したアーケードの撤去や撤去後の市道整備の支援を行った。さらに、公共空間及び公共施設の利活用を図るべく徳山駅前広場等条例を制定した。 動物園リニューアル事業では、基本計画に基づき整備を進めており、アジアの熱帯雨林ゾーン全体の供用開始を目指したが、一部が供用できなかった。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き徳山駅前地区第一種市街地再開発事業や中心市街地活性化協議会の活動を支援し、中心市街地における賑わいの創出とエリア価値の向上に努める。 動物園の全面リニューアルを計画的に進め、魅力向上による来園者数の増加を図るとともに、「まちなか動物園」として中心市街地との連携を図り、交流人口の拡大や「まち」の活性化につなげる。		

主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R3年度の取組・成果	新型コロナウイルス感染症対策により、企業訪問が最小限の対応となり、情報収集及び情報提供が限定的なものとなっている。こうした状況を踏まえ、リモート会議の実施や金融機関等の事業所支援機関との情報交換を増やし、支援制度活用の促進を図っている。コンビナート電力の利活用については、再開発施設に電力供給するため、国の特定供給許可申請手続きに係る調整を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	情報通信産業等支援事業は0件(令和2年度1件)、まちなかオフィス立地促進事業は2件(令和元年度3件)の認定となり、それぞれ前年度を下回った。 引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資、雇用増を促進していく。 コンビナート電力利活用事業については、安定安価な電力をインセンティブとし、主に中心市街地内での民間投資、雇用増を促進していく。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり
推進施策	(2) 観光交流の推進

関連するSDGs

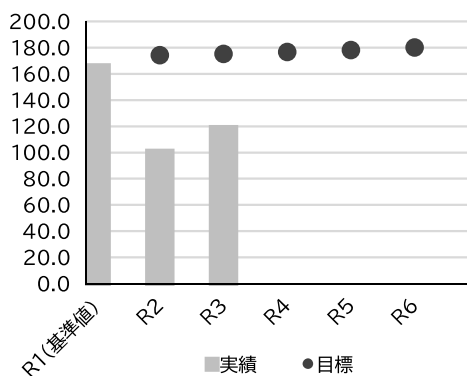
⑧働きがいも経済成長も⑩住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑯パートナーシップで目標を達成しよう

本市の年間観光客数は、近年、増加傾向にあります。個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴って旅行市場も大きく変化しており、これまでの「観る観光」から、地域の生活や食文化等の地域資源を「五感で感じる体験型観光」への関心が高まっています。本市においても、自然や暮らし、文化などの地域資源を最大限に活用した本市ならではのニューツーリズムを推進するとともに、コンベンション誘致に向けた受入体制の充実やアフターコンベンションの魅力強化等に官民連携して取り組み、交流人口の拡大や地域経済の活性化、地域に対する愛着や誇りの醸成を図ります。また、市街地に立地する徳山動物園のリニューアル事業を計画的に進めるとともに、体験プログラムの開発や企画展の開催等を行うことにより、ハード・ソフトの両面から「まちなか動物園」としての魅力向上に取り組みます。

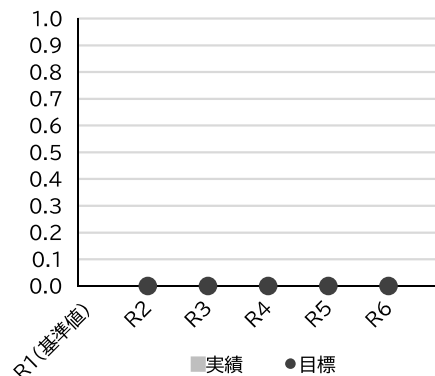
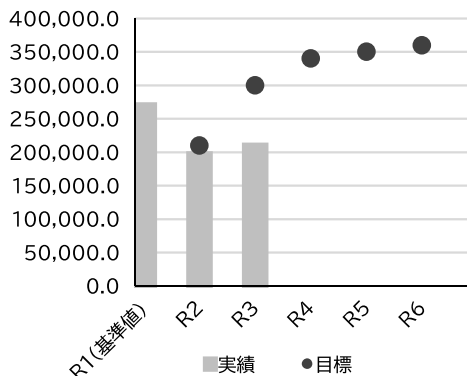
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
観光客数(年間)	目標	万人		174.0	175.0	176.5	178.0	180.0
	実績	万人	165.0	100.0	118.0			
徳山動物園入園者数(年間)	目標	人		210,000.0	300,000.0	340,000.0	350,000.0	360,000.0
	実績	人	268,607.0	195,757.0	208,499.0			
	目標							
	実績							

観光客数(年間)



徳山動物園入園者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	ニューツーリズムの推進	具体的な取組	●日常をときほぐす観光の展開●まちなか観光の展開●夜型観光の展開●都市と農山漁村の交流の推進●官民連携によるツーリズムの推進
R3年度の取組・成果	観光客数は前年度より増加したが、依然、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行控えや、施設の休館、イベントの中止等が影響し、目標比では67.3%に留まった。全国工場夜景サミットもオンラインでの開催となった。日常をときほぐす観光では、懇談会等を通じ鹿野地域の地域資源を掘り起こすとともに、特設サイトを開設した。		
進捗状況の評価/今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響により観光の推進を図ることは困難であったが、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たな観光の動きもあり、引き続き本市ならではのニューツーリズムの推進に取り組む。また、一般財団法人周南観光コンベンション協会と連携し、積極的かつ効果的な情報発信等を行うことで、ニューツーリズムを推進し、交流人口の拡大を図る。		



主な取組②	コンベンション誘致の推進	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化、充実
R3年度の取組・成果	開催者への支援対応は概ね計画どおり実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、これまでの対面による営業・誘致活動や、飲食を伴うアフターコンベンションが大幅に制限された。		
進捗状況の評価/今後の対応	補助金やグッズ・パンフレット提供などの開催支援を継続する。また学会・ビジネス系の誘致、ワンストップサービス等の受入体制の充実、アフターコンベンション等の魅力強化など、(一財)周南観光コンベンション協会との官民一体となって情報発信や資源の磨き上げに取り組み誘致力向上を図る。		

主な取組③	広域観光の推進	具体的な取組	●広域観光の推進●情報収集及び発信
R3年度の取組・成果	防府市と周南地域(下松市・光市)でそれぞれ広域観光を推進する協議会を設立している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光関係事業者に対し、独自の支援策として、地元での消費喚起を促し、早期の需要回復につなげ、観光及び地域産業の活性化を図ることを目的にスタンプラリーを開催した。多くの参加者があり、地元資源の再発見と地域への経済効果について一定の成果が得られた。		
進捗状況の評価/今後の対応	令和4年度はスタンプラリーの拡充を図るとともに、徳山下松港開港100周年記念事業と連動したツアーを企画することとしている。今後も広域連携による、観光キャンペーンや情報発信に取り組み、市内外からの集客力を高め、観光消費の拡大と地域経済への波及効果につなげる。		

主な取組④	動物園の魅力向上	具体的な取組	●動物園リニューアル事業の実施(再掲)●動物園魅力向上推進事業の実施
R3年度の取組・成果	コロナ禍で体験イベント等の多くを中止したが、屋外でのイベントとして、商店街と連携し、動物園から中心市街地へ回遊するイベントを実施した。初めての取り組みであったが、多くの事業者のご理解を得ることができた。また、休園中には、動物たちの様子を広く周知するためSNSを活用し旬な情報発信を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	情報発信をこまめに行うことで動物たちの様子が広く周知され動物園ファンの獲得につながっている。徐々にコロナ前の社会環境に戻りつつある中、ふれあい体験等、運用の方法を見直し再開する。		

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

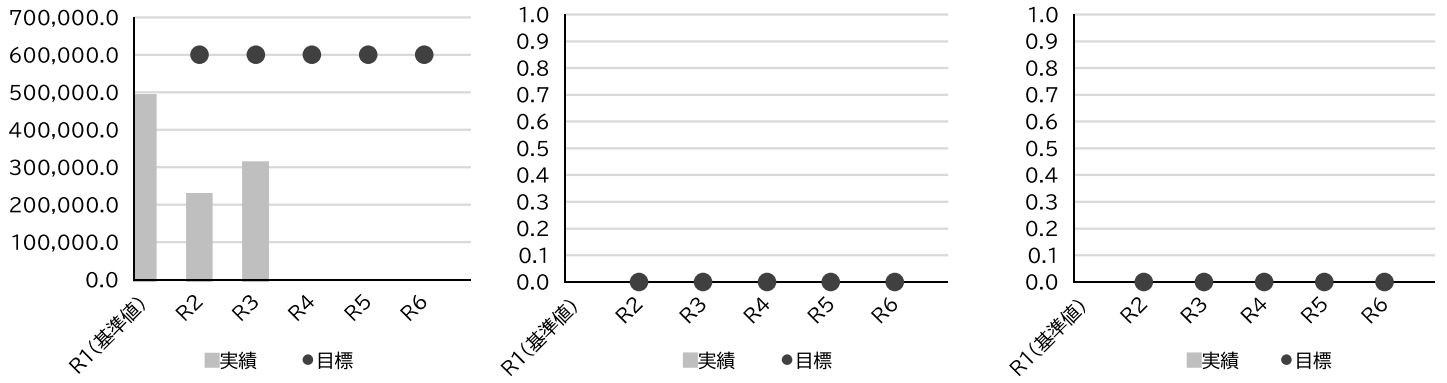
基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を ⑩住み続けられるまちづくりを ⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)スポーツ交流の推進	

周南緑地(東・中央)は、総合スポーツセンターや野球場、陸上競技場など、多様なスポーツ施設を有する本市のスポーツ拠点施設ですが、施設の多くが老朽化により、改修や大規模修繕が必要な時期を迎えており、本市の厳しい財政状況や人口減少が予測される中においては、施設を維持していくことが困難になることも考えられます。  
 このような状況に対応するため、PFIの手法を導入し、民間のノウハウ等を活用した施設の整備や改修、維持管理・運営により、スポーツ施設の充実や、サービスの向上等に取り組むことで、周南緑地を今後も本市のスポーツ拠点施設として維持・発展し、スポーツコンベンションの推進による、交流人口の拡大や賑わいの創出、地域経済の活性化などを図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南緑地内体育施設利用者数(年間)	目標	人	/	600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0
	実績	人	485,031.0	220,355.0	304,772.0			
	目標		/					
	実績							
	目標		/					
	実績							

周南緑地内体育施設利用者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	スポーツ拠点施設の充実	具体的な取組	●周南緑地の整備・運営等へのPFIの導入 ●PFIの手法による周南緑地の整備・改修 ●PFIの手法による周南緑地の維持管理・運営
R3年度の取組・成果	周南緑地の整備・運営等を一体的に行うPFI事業の導入に向けて、全体の方針を定める周南緑地基本計画の策定に取り組み、パブリックコメントを実施した。また、PFI手法の導入に伴う効果検証を行うとともに、競技団体や現指定管理者等の関係団体とのヒアリングを実施したうえで、施設整備や維持管理を含む運営業務の内容等について整理を進めた。		
進捗状況の評価/今後の対応	令和5年度からのPFI事業実施に向けて、PFI事業への参画、協力を検討している事業者向けの現地見学会や勉強会を開催に取り組みPFI事業の周知・理解を深めながら、PFI事業者の募集・選定、事業契約手続き等を進めていく。		

主な取組②	コンベンション誘致の推進(再掲)	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化・充実
R3年度の取組・成果	開催者への支援対応は概ね計画どおり実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、これまでの対面による営業・誘致活動や、飲食を伴うアフターコンベンションが大幅に制限された。		
進捗状況の評価/今後の対応	ターゲットを定めた誘致活動を継続し、既存施設の新たな有効活用の方法を提案するなど、アフターコンベンションの魅力向上を図る。ウィズコロナ時代の新たな手法を用いた誘致活動や、アフターコロナの新しい生活様式や価値観にあったおもてなしの充実を図る。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり
推進施策	(1) Society5.0の実現に向けたまちづくり

関連するSDGs

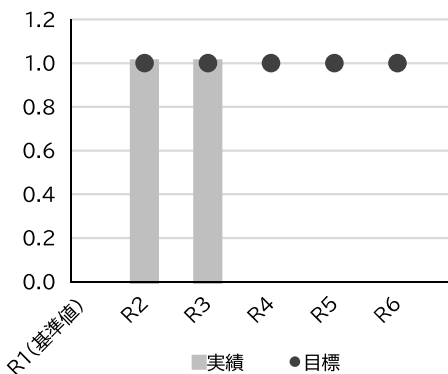
③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう

近年、急速に進展するIoTやAI、ロボットなどの先端技術、ビッグデータ等を活用した超スマート社会「Society5.0」の構築に向けた動きが加速しています。Society5.0で実現する社会は、全ての人とモノがつながり、様々な情報や知識が共有されることにより、多様なニーズへのきめ細かな対応、利便性の向上、困難な課題の克服、新たな価値の創出が可能となります。さらに、自治体においては、幅広い業務においてICT等を導入した「スマート自治体」への転換により、市民サービスの向上、効率的・効果的な行政運営につなげることができます。こうしたことから、本市においても、個人情報等を保護しながら、スマート自治体への転換を進めるとともに、まちづくりの中で積極的に先端技術等を活用して、官民連携のもと「スマートシティ」の推進に取り組み、誰もが安心して快適に暮らせる、人間中心の質の高い社会を実現します。

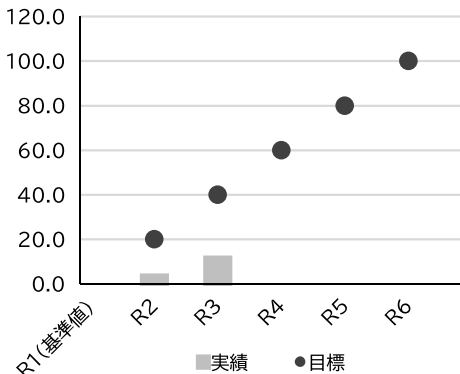
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
スマートシティ構想の策定	目標	件	/	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	件	-	1.0	1.0			
RPAにて自動化する事務の件数(累計)	目標	件	/	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0
	実績	件	-	3.0	11.0			
「ぴったりサービス」の提供サービス手続き数(累計)	目標	件	/	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0
	実績	件	16.0	17.0	17.0			

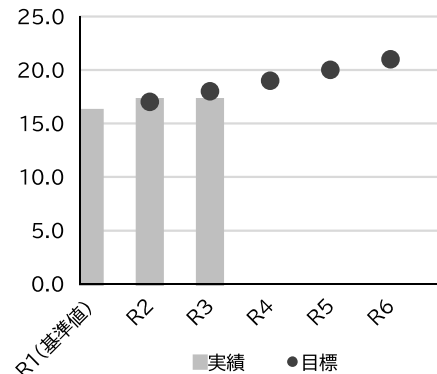
スマートシティ構想の策定



RPAにて自動化する事務の件数(累計)



「ぴったりサービス」の提供サービス手続き数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	スマートシティの推進	具体的な取組	●スマートシティ構想の策定●スマート自治体の推進●先端技術等の積極的活用●デジタル・ディバイドの解消と人づくり
R3年度の取組・成果	モデル課を中心にDXに取り組むとともに、公共施設予約サービス、web会議、RPA、AI-OCR等の利活用により、市民サービスの向上、業務の効率化を図った。 モデル地区におけるワークショップ等により、住民の困りごとやニーズを把握し、次年度の取り組みの応用性を定めた。		
進捗状況の評価/今後の対応	スマートシティの推進を図るために、モデル地区の課題について、住民と対話しながら把握することができたので、今後、デジタル技術等を活用した取組を具体化していく。また、デジタルディバイドの発生抑止と解消に向けて取り組む。 スマート自治体の推進を図るため、モデル課におけるDXの取り組みを広げ、業務改善や市民サービスの向上等に取り組む。		

主な取組②		具体的な取組	
R3年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

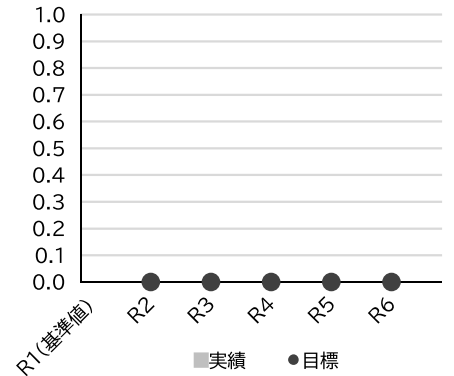
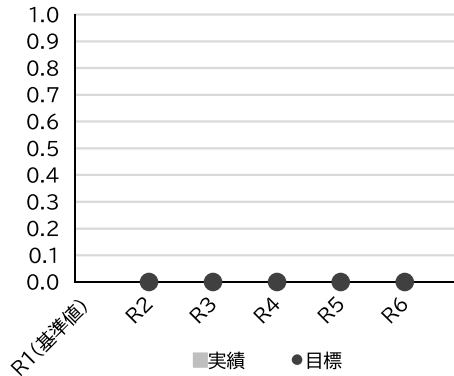
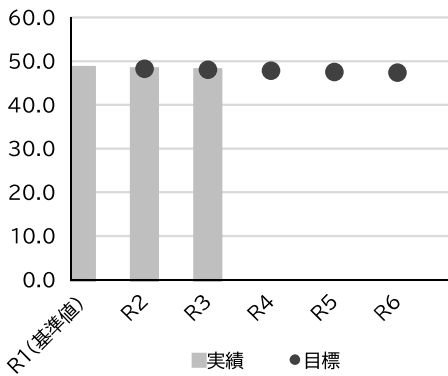
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ⑥安全な水とトイレを世界中に ⑨産業と技術革新の基盤をつくろう ⑩住み続けられるまちづくりを ⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進	

人口減少・少子高齢化の進行や都市の郊外化に伴って、市街地人口が低密度化することにより都市全体が空洞化し、日常生活に必要なサービスの提供が困難になったり、老朽化した公共施設等の維持管理負担が増大することが懸念されています。また、公共交通利用者の減少、路線バスの運転士不足の深刻化、公共交通維持にかかる公的負担の増加等、地域公共交通を取り巻く環境も、ますます厳しくなっています。こうした状況に対応するため、「周南市立地適正化計画」や「周南市地域公共交通網形成計画」に基づき、居住及び都市機能の誘導と、拠点間をつなぐ公共交通ネットワークの形成により、市全体で暮らしやすい都市構造となるよう、コンパクト・プラス・ネットワークの構築に向けて取り組みます。また、計画的な都市機能の配置や適正な土地利用により、良好な都市環境や安心安全な住環境の確保を図るとともに、AIやICTなどの先端技術を活用した新たなモビリティサービスも視野に入れ、時代に対応した快適で利便性が高いコンパクトなまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
居住促進区域内人口密度(時点)	目標		48.2	48.0	47.8	47.5	47.3
	実績	人/ha	48.0	47.7	47.5		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

居住促進区域内人口密度(時点)



【主な取組と成果】

主な取組①	コンパクトシティの推進	具体的な取組	●計画的な土地利用の推進 ●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援(再掲) ●コンビナート電力の利活用(再掲) ●空き家の適正な管理及び利活用の推進
R3年度の取組・成果	頻発、激甚化する自然災害に対応した安全なまちづくりのため、災害ハザードエリアにおける開発抑制を講じるとともに、立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策、安全確保策を定める防災指針の作成に着手した。 商業施設やマンション等の整備が計画されている徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援を引き続き行った。また、再開発施設に電力供給するため、国の特定供給許可申請手続きに係る調整を行った。 空き家等の所有者に対し、固定資産税納税通知書にチラシを同封したり、専門家による無料相談会を開催するなどして、適切な管理を促した。また、民間事業者と協定を締結するとともに、R4年度からの新たな施策を検討した。		
進捗状況の評価/今後の対応	立地適正化計画に防災指針を位置付けるなど、自然災害の危険性の低い区域における居住の誘導に取り組む。 引き続き地区第一種市街地再開発事業の支援などを行い、コンパクトシティの推進に努める。 空き家対策の総合的な取組みを実施することで、空き家の発生を抑制を推進する。 ○危険空き家解体事業補助金の創設 ○空き家リフォーム事業補助金の創設 ○空き家情報バンクを通じた利活用ミーティング		

主な取組②	公共交通ネットワークの形成	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R3年度の取組・成果	令和2年度に実施した高齢者バス・タクシー運賃助成実証実験を検証し、利用者の外出ニーズを概ね満たす結果となり、高齢者の移動手段の確保に一定の効果が期待できる。本事業は高齢者施策として、令和3年10月から全市に拡大し本格実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	高齢者バスタクシー運賃助成事業の利用状況を注視しつつ、引き続き、効果的な移動手段の確保について検討を進める。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

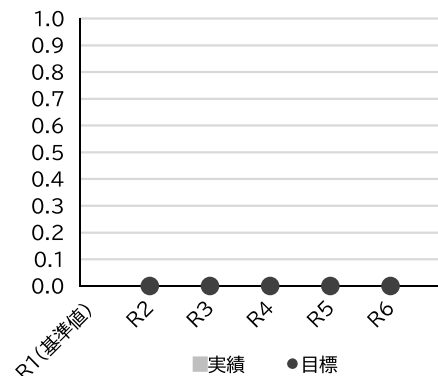
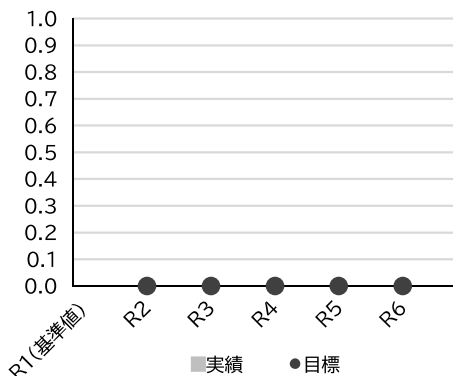
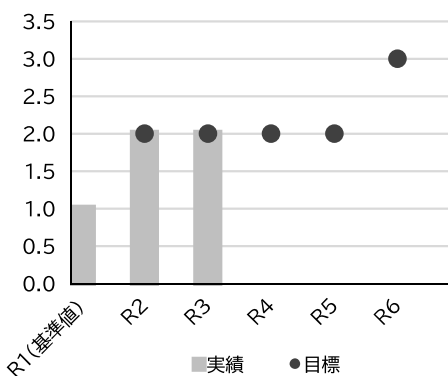
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ⑨すべての人に健康と福祉を ⑩働きがいも経済成長も ⑪住み続けられるまちづくりを ⑫パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり	

中山間地域においては、人口減少や少子高齢化が都市部以上に進行し、これまでの日々の暮らしを維持してきた助け合いや支えあいなどの集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療などの生活サービスが身近な場所で受けられない地域も現れています。  
 このため、小学校区等の生活拠点の中で、身近な生活サービスの維持や、地域資源を活用して収入を確保する取組等を経営の視点を取り入れて持続的に実践できる体制づくりを推進するとともに、買い物や医療などの一定の生活サービス機能を有する地域都市拠点等への生活交通を整備するなど、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進することにより、「人口減少や高齢化が進む中でも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現」を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
小さな拠点づくりに取り組む地区数(累計)	目標	地区		2.0	2.0	2.0	2.0	3.0
	実績	地区	1.0	2.0	2.0			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

小さな拠点づくりに取り組む地区数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域の拠点づくり	具体的な取組	●小さな拠点づくり ●地域経営の体制づくりの支援 ●徳山北部地域の拠点形成
R3年度の取組・成果	徳山北部地区の持続可能な生活圏づくりに向け、須々万地区に「(仮称)徳山北部拠点施設」を整備するため、整備基本計画に基づき、整備用地の取得に向けた取組を開始した。また、大津島地区においては、地域住民と出身者の会などが連携し、生活サービスの提供や困りごとの相談・対応など行う生活支援サービスセンターの本格運営を開始し、安心して暮らし続けられるために必要な仕組みの構築を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	「(仮称)徳山北部拠点施設」の早期の供用開始に向け、整備を着実に進めるとともに、地域経営の仕組みづくりに向けて、県や関係機関と連携を強化しながら各地区の自主的・主体的な取組を支援する。		



主な取組②	公共交通ネットワークの形成(再掲)	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R3年度の取組・成果	長穂地区と生活利便施設や診療所が立地する須々万地区を結ぶコミュニティ交通を導入し、中山間地域における交通ネットワークの強化を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	市内7地区で運行しているコミュニティ交通の運行状況について地域住民等で構成する利用促進協議会において意見交換を行い、利便性の向上を図り、持続可能な移動手段として継続する。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

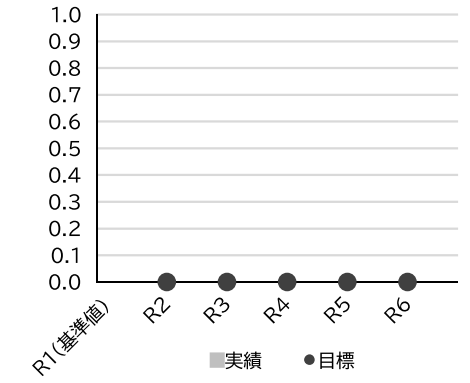
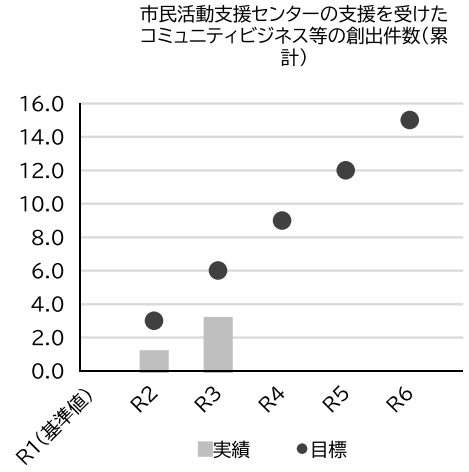
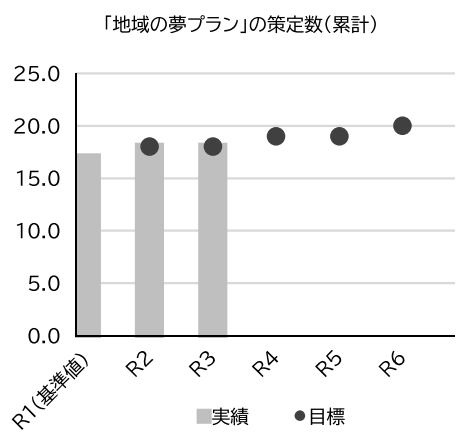
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり
推進施策	(4)多様な主体による地域づくりの推進

【関連するSDGs】  
 ①貧困をなくそう③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑱気候変動に具体的な対策を⑳海の豊かさを守ろう㉑陸の豊かさを守ろう㉒パートナーシップで目標を達成しよう

本市においては、少子高齢化や人口減少が進むとともに、住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化しており、その全てを行政や民間事業者だけで対応することが困難になっています。  
 将来にわたり安心安全で活力ある地域社会を維持していくためには、地域の課題解決や魅力を高める市民の自主的・主体的な活動が求められており、市民と市民、市民と行政の多様な連携による地域づくりの推進を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
「地域の夢プラン」の策定数(累計)	目標	団体	/	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
	実績	団体	17.0	18.0	18.0			
市民活動支援センターの支援を受けたコミュニティビジネス等の創出件数(累計)	目標	件	/	3.0	6.0	9.0	12.0	15.0
	実績	件	-	1.0	3.0			
	目標		/					
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	地域コミュニティの活性化	具体的な取組	●地域の夢プランの推進 ●地域づくり推進体制の強化
R3年度の取組・成果	ふるさと振興財団と連携を強化し、地域への情報提供、助言や相談対応などの支援を行い、徳山小学校区、岐山、大河内の3地区で夢プランの策定に向けた検討が開始された。		
進捗状況の評価/今後の対応	夢プランの策定数は、目標値に対して順調に推移している。今後も、住民主体の地域づくりの機運醸成を図るとともに、夢プランの策定やその実践活動に取り組む地域を支援していく。また、市民センター職員への研修を行い、地域づくりの推進体制強化を図る。地域づくり活動の拠点施設である、市民センター等については、老朽化した施設の建て替えや大規模修繕を計画的に行うとともに、より柔軟で幅広い活動が展開できるよう、地域の意向に応じて、市民自らが管理・運営するための体制づくりを支援する。		

主な取組②	市民活動の促進	具体的な取組	●新たな市民活動の創出●市民活動支援の充実
R3年度の取組・成果	コミュニティビジネス等の取り組みが新たに、2件創出された。 また、ふるさと振興財団と協議を重ね、市民活動を支援する、伴走型の助成制度を新たに構築して頂いた。		
進捗状況の評価 /今後の対応	コミュニティビジネスの創出件数は、目標値に対して下回っている。市民活動支援センターを移転し、ふるさと振興財団が一体となって運営することで、多様な支援ニーズにワンストップで対応できる体制を目指し、コミュニティビジネス等の取り組みにもチャレンジしやすい環境整備を行う。		

主な取組③		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R3年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針